

2017～2018 年度の企業業績見通し

(2017 年 6 月)

2017 年 6 月 2 日

野村証券株式会社
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
リビジョンインデックス	P.7
<参考>	
業種別・企業業績時系列推移	P.8
業種別経常利益実額	P.9
四半期業績の推移	P.9
株価関連指標	P.10
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.11

要約／業績予想主要前提

【2016 年度の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。2016 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 3.3%減収、同 3.6%経常増益となった。税引利益では同 10.8%と高めの増益率である。前回の予想 (17 年 3 月公表、集計は 17 年 2 月 20 日) と比べると、増収率が 0.4%ポイント、経常増益率が 2.0%ポイント上ぶれた。減収は 2 期連続である。経常利益は上期の減益幅が大きかったこともあり、連続増益達成が最後まで危ぶまれたが、最終的に減益転落は回避することができた。その結果、2012 年度を起点として、5 期連続での経常増益達成となった。1970 年度以降で見ると、5 期連続増益は、1976～1980 年度以来、2 度目のこととなる。なお、過去最長は 2002～2007 年度の連続 6 期であり、2017 年度に増益が実現すれば、過去最長の連続増益に再び並ぶことになる。

2016 年度第 4 四半期の企業業績は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年同期比 3.8%増収、同 71.7%経常増益となった。第 3 四半期は同 2.7%減収、同 5.9%経常増益と「減収増益」という組合せであったが、今回、15 年度第 2 四半期以来、6 四半期ぶりとなる「増収増益」に復帰した。2012 年以降の景気拡大局面において、最も高い増益率である。もっとも東芝、商社、民生用エレクトロニクスを除外すれば 10%強の増益率にとどまり、高めの増益率は「前年同期の反動」と「特殊要因」の組み合わせによる面も大きい。

【2017 年度予想の概要】

アナリストの予想によれば、2017 年度は Russell/Nomura Large Cap (除く金融) で前年度比 4.6%増収、同 11.1%経常増益予想である。前回予想と比べると、増収率が 0.8%ポイント、経常増益率は 3.5%ポイントの下方修正となった。

2017 年度の為替レート前提は、円ドルが 1 ドル 108.0 円 (前回前提 114.0 円)、円ユーロが 1 ユーロ 115.0 円 (同 120.0 円)、WTI 前提は 1 バレル 50.0 ドル (前回前提 50.0 ドル) とした。円ドルは前年度比ではほぼ横ばいの前提であり、為替の影響をほぼ中立と見た業績予想と位置づけることができるだろう。

Russell/Nomura Large Cap の 16 年度 ROE は 8.2%となった。15 年度の 7.7%から 0.5%ポイントの改善である。ROE は 13 年度の 8.9%をピークに 2 期連続で低下していたが、ようやく巻き返した。17 年度は 9.0%、18 年度は 9.1%とさらなる上昇が見込まれている。それが実現すれば、利益水準のみならず、資本生産性も漸くリーマンショック前を取り戻すことができる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

企業業績要約表

項目	区分	社数	今回					前回	
			14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績	17年度 予想	18年度 予想	16年度 予想	17年度 予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	302	4.6	-0.4	-3.3	4.6	2.3	-3.7	5.4
	製造業	176	4.3	0.2	-4.3	4.9	2.7	-4.5	6.6
	素材	39	0.6	-9.0	-5.6	10.7	0.8	-6.3	11.4
	加工	80	5.7	3.1	-4.4	3.4	3.2	-4.4	5.4
	非製造業(除く金融)	126	5.0	-1.2	-1.8	4.1	1.9	-2.6	3.7
	RN Small(除く金融)	1,038	3.6	1.8	-0.5	4.2	2.1	-0.6	4.1
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	302	5.2	8.7	2.9	10.2	8.0	-2.8	14.7
	製造業	176	5.8	2.9	-0.5	11.6	10.0	-5.0	20.0
	素材	39	-14.0	8.6	9.4	18.9	7.9	8.8	18.7
	加工	80	14.7	-2.0	-3.6	11.1	11.9	-10.4	25.5
	非製造業(除く金融)	126	4.2	18.6	7.5	8.3	5.4	0.1	7.8
	RN Small(除く金融)	1,038	4.3	10.5	7.2	7.2	6.0	4.4	10.8
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	334	6.9	-0.6	1.4	10.6	7.5	0.8	12.7
	RN Large(除く金融)	302	7.0	1.5	3.6	11.1	8.1	1.6	14.6
	製造業	176	7.2	-1.9	0.2	12.8	9.8	-3.5	21.0
	素材	39	-8.9	-7.4	12.1	22.3	7.8	10.7	24.2
	加工	80	15.3	-4.2	-3.1	11.7	11.7	-8.5	25.0
	非製造業	158	6.5	0.6	2.5	8.7	5.4	4.8	5.6
	非製造業(除く金融)	126	6.6	7.1	8.4	8.9	5.9	9.0	6.6
	RN Small	1,132	3.1	3.7	5.8	8.2	5.6	1.8	11.9
税引増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	1,038	5.0	4.1	8.8	8.0	6.1	4.1	13.4
	RN Large	334	7.4	-3.9	8.5	13.2	7.5	9.8	11.6
	RN Large(除く金融)	302	8.0	-4.7	10.8	16.2	8.3	11.1	15.2
	製造業	176	10.2	-4.8	-1.5	22.7	10.5	0.7	22.1
	素材	39	-11.0	-27.1	58.4	18.6	9.8	53.3	25.0
	加工	80	15.7	-3.0	-14.0	31.5	12.1	-9.2	28.5
	非製造業	158	4.6	-3.0	18.2	5.4	4.6	18.5	2.8
	非製造業(除く金融)	126	4.2	-4.6	30.9	8.3	5.2	28.0	6.2
RN Small	1,132	2.2	1.9	17.3	15.9	4.9	11.7	18.9	
RN Small(除く金融)	1,038	3.9	0.0	21.7	16.3	5.5	15.1	21.8	

(注)今回予想は2017年5月24日時点、前回予想は2017年2月20日時点。

(出所)野村

業績予想主要前提

【今回:2017年4月14日時点】					【前回:2017年1月17日時点】					
年度	鉱工業生産 (前年比、%) 10年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)	年度	鉱工業生産 (前年比、%) 10年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)	
16年度	推定 1.3	-0.1	47.9	108.3	118.8	0.8	-0.1	47.5	108.4	118.5
17年度	3.0	-0.1	50.0	108.0	115.0	2.2	-0.1	50.0	114.0	120.0
18年度	0.7	-0.1	50.0	108.0	115.0					
16年度上期	-0.7	-0.1	45.3	105.2	118.1	-0.7	-0.2	45.3	105.2	118.1
16年度下期	推定 3.2	-0.1	50.5	111.5	119.5	2.3	-0.1	49.6	111.7	119.0
17年度上期	4.3	-0.1	50.0	108.0	115.0	2.9	-0.1	50.0	114.0	120.0
17年度下期	1.8	-0.1	50.0	108.0	115.0	1.6	-0.1	50.0	114.0	120.0
18年度上期	0.9	-0.1	50.0	108.0	115.0					
18年度下期	0.5	-0.1	50.0	108.0	115.0					

(注)WTIは先物期近物の期中平均価格。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なる。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2016 年度の概要】

2016 年度は 19 業種中、8 業種で経常増益、11 業種で経常減益となった。

増益寄与が大きいのは商社、電機・精密、化学、住宅・不動産、建設などである。商社は前年度における大幅減損の反動に加え、商品市況回復の恩恵を享受した。電機・精密は、東芝を除外すれば、業績はほぼ横ばい圏にとどまる。Chapter11(米連邦倒産法第 11 章)の適用申請に伴い米ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下、WEC)グループを非継続事業に区分したことで、東芝の税前損益から WEC グループが除外されたことが大きく影響した。化学も、過去 2 年にわたり低水準の業績を余儀なくされてきたサブセクターの石油の業績水準が持ち直したことが大きかった。住宅・不動産は、オフィス空室率が 2008 年 7 月以降、最低水準にある一方、戸建て住宅や集合住宅の需要回復は遅れている。建設は、ゼネコン各社の粗利率改善が牽引役となった。

逆に減益寄与が大きいのは自動車、金融、公益、機械、サービス、運輸などである。自動車は、コストダウンによる増益効果は見られたが、円高による悪影響を相殺することはできなかった。金融、サービスは、マイナス金利の影響を免れることができなかった。公益は、原子力発電所再稼働の遅れや、電力小売り全面自由化に伴う電気料金値下げが影響した。機械は、円高の影響に加え、造船・重機で、民間航空機事業のコスト削減の遅れや減産、船舶海洋事業での追加費用発生などが響いた。運輸では、供給過剰からコンテナ船の市況が悪化し、サブセクターの海運が赤字に転落した。

【2017 年度予想の概要】

2017 年度は 19 業種中、18 業種で経常増益、1 業種で経常減益が予想される。

増益寄与が大きいのは電機・精密、金融、化学、自動車、機械などである。電機・精密は、半導体・部品関連は需要先の裾野が広がっており、当面堅調な事業環境が続く可能性が高い。構造改革の成果、クラウド・自動車電動化・FA 化等の構造的な需要拡大に加え、シクリカル(景気循環に連動する)事業も回復局面が続く見通しである。金融は、2016 年度の業績は厳しかったが、主要行では顧客部門収益が回復しつつある。経費率改善など、各社の事業構造変革への取り組み姿勢が注目されよう。化学の増益は、サブセクターの石油の寄与が大きい。自動車は、米国市場で販売に頭打ち感が出ている。自動車ローンの貸し手の姿勢慎重化が影響していると見られるが、全体として米国市場の高収益体質に大きな変化はないと判断している。アジアでは、中国とそれ以外で市場環境が二極化しており、中国以外のアジアは総じて好調である。機械は、世界の機械サイクルは上昇基調が続いている。中国受注の回復が強いのは、停滞が続いた後の回復局面の初期に見られる強さも含まれていよう。増加率が持続可能ペースに低下するとしても、基調としては増勢が維持できるだろう。

減益予想は建設である。ただ、現時点で業績モメンタムの転換を強く見込んでいるわけではなく、16 年度実績の上ぶれが大きかったことの影響が強い。粗利率は既に高水準で、今後の利益成長を考える上では増収効果の重要性が一段と増している。17 年度は、16 年度の補正予算で増加した公共事業費の好影響が、いよいよ各社の業績に本格的に反映することが期待される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2016 年度の概要】

2016 年度の経常利益は前回予想と比べて 19 業種中 9 業種が上ぶれ、10 業種が下ぶれした。

上ぶれが大きかったのは電機・精密、運輸、建設、鉄鋼・非鉄などであった。電機・精密は、やはり東芝 1 社で上ぶれ額全体の 83%を説明している。一部スマートフォン関連の厳しさがあつた他は全般的に需要が堅調で、産業系の回復や環境規制に対応した自動車電動化等による需要拡大、さらに構造改革の成果も加わつた。運輸は、海運がコンテナ船、ドライバルクなどの市況改善の影響を受けた。建設は、着実に粗利率の改善が続いている。鉄鋼・非鉄は、光ファイバ関連、電子材料全般、建機関連など向けは概ね好調という印象で、自動車向けも総じて堅調であった。そういった環境下で、高炉は、販売価格、数量のいずれとも想定を上回つた。電線では、米ベライゾンと光ファイバメーカーの相次ぐ大型契約は、北米の光ファイバの需給の逼迫が中期的に続く可能性を印象づける。

下ぶれが大きかったのは金融、通信などであった。金融は、メガバンク・信託、地銀の下ぶれが大きかった。マイナス金利の影響から国内資金利益の減少が響いたことに加え、米大統領選をきっかけとした米国長期金利の大幅上昇を受けて、外債を中心として債券関係損益が悪化した。通信は、ソフトバンクグループの影響が大きく、国内事業減益と流通事業の減損、金融商品損失が影響した。

【2017 年度予想の概要】

2017 年度の予想経常利益は 19 業種中 11 業種が上方修正、8 業種が下方修正となった。2017 年度の円ドルレート前提は 114.0 円から 108.0 円へと円高方向に修正したため、為替感応度が高い業種にはその影響が及んでいる。

上方修正が大きかったのは公益、運輸、建設などであった。公益は、一部の原子力発電所の再稼働を織り込んだ。固定費や燃料費など全般的なコスト削減が見込めよう。運輸は、前回に海運が 2 期連続の赤字予想であったが、今回の見直しで黒字予想復帰を見込んだ。コンテナ船は海外の会社の経営破たんや業界再編により市況が底打ちし、ドライバルク市況も最悪期を脱した。固定資産減損に伴う費用削減などもあり、業績改善が進むだろう。建設は、足元までの着実な受注の積み上がり、既往の粗利率の改善を反映して、上方修正となった。

下方修正が大きかったのは自動車、通信、鉄鋼・非鉄などであった。自動車は、円高前提への変更が大きかった。通信は、米国携帯産業の競争が高まっている。Sprint でリース端末の販売比率を見直し端末減価償却費予想を上げたことが、ソフトバンクグループの業績予想に影響した。鉄鋼・非鉄は、円高前提に修正したことで、在庫評価損益に悪影響が及ぶ。中国の供給過剰が続くため、輸出採算は相対的に不安定を余儀なくされるとの見方をとつた。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正

2016年度(実績)					2017年度(予想)				
[上方修正]	9業種		(10億円)		[上方修正]	11業種		(10億円)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
電機・精密	3,996	3,169	828	26.1	公益	1,031	865	166	19.2
運輸	2,204	2,097	107	5.1	運輸	2,347	2,240	107	4.8
建設	617	536	81	15.2	医薬・ヘルスケア	1,624	1,554	70	4.5
住宅・不動産	1,845	1,771	73	4.1	商社	2,476	2,407	69	2.9
公益	1,038	998	40	4.0	住宅・不動産	1,977	1,929	48	2.5
鉄鋼・非鉄	549	515	34	6.6	サービス	1,540	1,492	48	3.2
小売り	1,435	1,418	17	1.2	建設	591	545	46	8.4
食品	1,487	1,472	15	1.0	化学	3,470	3,429	41	1.2
家庭用品	613	605	9	1.4	食品	1,667	1,637	30	1.9
					メディア	325	316	8	2.6
					家庭用品	682	679	3	0.4
[下方修正]	10業種		(10億円)		[下方修正]	8業種		(10億円)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
メディア	318	323	-4	-1.3	ソフトウェア	502	515	-13	-2.6
ソフトウェア	341	351	-10	-2.7	金融	7,416	7,432	-15	-0.2
化学	3,002	3,012	-10	-0.3	機械	2,230	2,250	-19	-0.9
医薬・ヘルスケア	1,465	1,479	-13	-0.9	小売り	1,679	1,712	-33	-1.9
サービス	1,437	1,477	-40	-2.7	鉄鋼・非鉄	917	962	-45	-4.7
機械	1,813	1,867	-55	-2.9	電機・精密	4,646	4,697	-51	-1.1
商社	2,192	2,253	-61	-2.7	通信	3,763	3,894	-131	-3.4
自動車	6,716	6,779	-63	-0.9	自動車	7,016	7,742	-726	-9.4
通信	3,339	3,627	-288	-7.9					
金融	6,931	7,333	-401	-5.5					

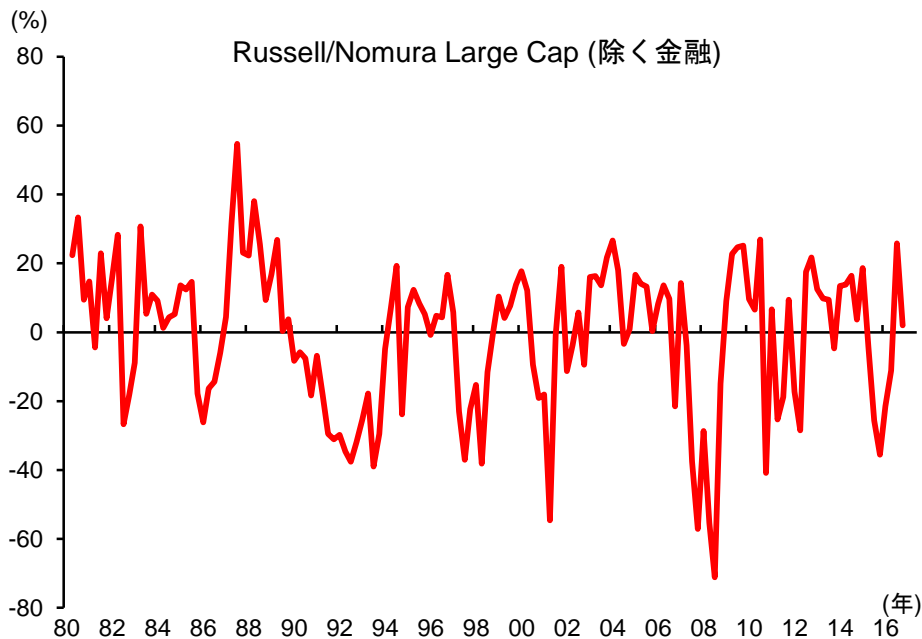
(注)今回予想は2017年5月24日時点、前回予想は2017年2月20日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

リビジョンインデックス

	(%)							
	15年9月	15年12月	16年3月	16年6月	16年9月	16年12月	17年3月	17年6月
RN Large Cap	21.8	-3.6	-24.0	-36.4	-22.1	-9.6	26.0	1.5
RN Large Cap (除く金融)	18.7	-4.3	-25.6	-35.6	-21.5	-11.1	25.8	2.0
製造業	19.4	-19.4	-38.5	-41.4	-33.9	-18.4	40.1	-6.8
素材産業	19.6	-17.4	-27.3	-29.5	-20.5	-13.6	32.5	5.1
加工産業	-1.1	-35.6	-75.9	-73.4	-59.5	-22.8	61.3	-26.3
非製造業(除く金融)	17.5	18.3	-7.3	-27.4	-4.0	-0.8	5.6	14.3



(注)野村による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。連結子会社を除いて集計。

リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率(単位:前年度比、%)

		社数	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度 前回 予想	16年度 今回 実績	17年度 前回 予想	17年度 今回 予想	18年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	302	2.7	12.5	4.6	-0.4	-3.7	-3.3	5.4	4.6	2.3
	製造業	176	3.0	12.3	4.3	0.2	-4.5	-4.3	6.6	4.9	2.7
	素材	39	-0.5	13.2	0.6	-9.0	-6.3	-5.6	11.4	10.7	0.8
	加工	80	4.8	13.2	5.7	3.1	-4.4	-4.4	5.4	3.4	3.2
	非製造業(除く金融)	126	2.2	12.7	5.0	-1.2	-2.6	-1.8	3.7	4.1	1.9
大業 種分 類	素材	39	-0.5	13.2	0.6	-9.0	-6.3	-5.6	11.4	10.7	0.8
	機械・自動車	43	10.0	15.4	7.8	5.7	-3.8	-3.1	6.4	3.6	3.3
	エレクトロニクス	37	-1.6	10.1	2.7	-0.9	-5.3	-6.3	3.8	3.2	3.2
	消費・流通	100	0.8	11.2	3.7	-1.4	-3.1	-2.2	3.7	3.3	3.2
	情報	24	3.4	20.1	9.6	5.7	0.6	0.1	5.9	5.7	3.0
	公益・インフラ	59	5.3	10.0	5.2	-1.3	-3.1	-2.5	3.4	4.6	-0.4
	中業 種分 類	化学	31	0.8	12.5	-1.1	-9.9	-6.8	-5.8	10.5	10.1
鉄鋼・非鉄	8	-4.3	15.1	4.7	-6.8	-5.2	-5.1	13.8	12.1	-0.2	
機械	24	2.2	15.4	11.1	3.3	-3.5	-2.9	5.8	5.2	4.0	
自動車	19	12.5	15.5	6.9	6.5	-3.9	-3.2	6.5	3.1	3.1	
電機・精密	37	-1.6	10.1	2.7	-0.9	-5.3	-6.3	3.8	3.2	3.2	
医薬・ヘルスケア	25	2.0	7.8	0.6	5.2	-2.4	-2.7	3.3	1.7	2.2	
食品	20	3.3	5.4	6.7	1.6	-1.9	-1.8	6.5	5.7	3.1	
家庭用品	12	4.4	9.9	11.5	6.0	-5.1	-4.1	4.0	2.2	3.9	
商社	7	-1.0	14.0	2.7	-9.7	-7.1	-4.6	3.3	4.1	2.1	
小売り	22	3.7	10.0	5.7	7.3	1.1	2.2	4.6	1.4	6.1	
サービス	14	1.5	3.5	-0.4	4.1	-1.1	-2.7	1.3	3.9	2.2	
ソフトウェア	10	-4.0	3.6	1.4	-0.1	1.9	2.9	15.5	14.7	3.1	
メディア	5	4.8	10.5	5.1	12.0	-0.8	-1.3	2.2	3.2	2.0	
通信	9	3.8	24.4	10.9	5.5	0.7	0.0	5.3	5.0	3.1	
建設	5	7.5	6.8	7.2	1.7	-0.7	0.2	3.0	2.1	3.1	
住宅・不動産	18	6.1	14.5	7.9	4.3	5.1	5.1	3.4	5.8	3.1	
運輸	25	3.4	7.2	3.4	0.3	-3.2	-3.1	2.4	3.4	-4.7	
公益	11	5.9	11.0	4.7	-7.7	-9.8	-8.2	4.7	5.8	0.2	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2017年5月24日時点。前回予想は2017年2月20日時点。

(出所)野村

経常増減益率(単位:前年度比、%)

		社数	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度 前回 予想	16年度 今回 実績	17年度 前回 予想	17年度 今回 予想	18年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	12.8	37.4	6.9	-0.6	0.8	1.4	12.7	10.6	7.5
	RN Large Cap(除く金融)	302	7.7	39.7	7.0	1.5	1.6	3.6	14.6	11.1	8.1
	製造業	176	10.3	43.3	7.2	-1.9	-3.5	0.2	21.0	12.8	9.8
	素材	39	-19.2	33.5	-8.9	-7.4	10.7	12.1	24.2	22.3	7.8
	加工	80	36.4	58.2	15.3	-4.2	-8.5	-3.1	25.0	11.7	11.7
	非製造業	158	15.2	31.9	6.5	0.6	4.8	2.5	5.6	8.7	5.4
	非製造業(除く金融)	126	3.5	34.0	6.6	7.1	9.0	8.4	6.6	8.9	5.9
大業 種分 類	素材	39	-19.2	33.5	-8.9	-7.4	10.7	12.1	24.2	22.3	7.8
	機械・自動車	43	42.5	47.6	16.2	1.9	-11.7	-13.0	17.4	10.3	10.9
	エレクトロニクス	37	19.7	92.9	13.0	-19.7	1.7	27.8	45.3	14.6	13.1
	消費・流通	100	-4.1	15.7	-9.0	-7.6	21.0	19.8	6.9	9.8	5.1
	情報	24	7.3	16.2	8.0	4.3	7.8	0.2	8.2	12.8	8.3
	公益・インフラ	59	30.2	102.6	28.3	37.3	-8.9	-3.8	3.6	3.7	5.0
	金融	32	34.8	29.3	6.5	-8.6	-2.8	-8.1	3.5	8.2	4.2
	中業 種分 類	化学	31	-19.2	16.3	-21.7	21.6	15.7	16.1	13.4	14.2
鉄鋼・非鉄	8	-18.9	119.5	24.0	-54.6	-11.4	-5.5	87.8	67.3	13.3	
機械	24	-5.1	31.9	23.7	-6.6	-15.5	-17.9	21.6	23.9	11.6	
自動車	19	72.8	53.0	13.9	4.7	-10.6	-11.6	16.2	6.6	10.7	
電機・精密	37	19.7	92.9	13.0	-19.7	1.7	27.8	45.3	14.6	13.1	
医薬・ヘルスケア	25	-4.9	14.0	-15.3	39.2	-4.3	-5.4	1.9	7.1	0.0	
食品	20	9.1	13.0	4.9	-0.5	7.2	8.3	5.7	6.6	8.5	
家庭用品	12	0.1	20.3	11.0	3.3	5.9	5.8	10.5	9.8	9.9	
商社	7	-15.1	25.9	-20.6	-62.2	242.7	233.4	6.8	12.9	3.0	
小売り	22	-2.5	5.6	-4.8	13.4	-2.6	-1.4	18.1	13.8	8.7	
サービス	14	16.6	12.8	-2.4	-5.6	-7.0	-9.6	0.7	6.9	4.1	
ソフトウェア	10	8.4	14.9	22.6	-11.4	24.5	21.1	28.4	28.2	13.1	
メディア	5	7.6	10.8	11.0	10.4	0.3	-1.0	-1.9	1.9	-0.8	
通信	9	7.2	16.8	6.5	5.6	7.1	-1.4	6.8	12.1	8.4	
建設	5	-1.0	25.3	38.4	92.4	13.3	30.5	3.7	-2.3	2.7	
住宅・不動産	18	20.8	29.5	4.6	11.3	17.5	22.4	7.4	5.7	4.4	
運輸	25	30.9	15.1	10.4	13.3	-9.8	-5.2	7.6	4.4	7.1	
公益	11	LI	SP	1,682.0	146.7	-38.7	-36.2	-11.6	2.2	3.0	
金融	32	34.8	29.3	6.5	-8.6	-2.8	-8.1	3.5	8.2	4.2	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2017年5月24日時点。前回予想は2017年2月20日時点。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券に基づきオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額(単位:10億円)

		社数	(十億円)									
			12年度	13年度	14年度	15年度	16年度 前回 予想	16年度 今回 実績	17年度 前回 予想	17年度 今回 実績	18年度 今回 予想	
特殊 分類	RN Large Cap	334	26,521	36,708	38,488	39,670	41,081	41,339	46,296	45,898	49,342	
	RN Large Cap(除く金融)	302	20,556	28,994	30,350	32,151	33,748	34,408	38,864	38,482	41,618	
	製造業	176	12,917	18,323	19,085	19,524	18,898	19,641	22,950	22,253	24,425	
	素材	39	3,101	3,931	3,325	3,177	3,527	3,551	4,392	4,388	4,732	
	加工	80	7,167	11,295	12,834	12,880	11,815	12,524	14,688	13,891	15,510	
	非製造業	158	13,604	18,385	19,403	20,146	22,183	21,698	23,346	23,645	24,918	
	非製造業(除く金融)	126	7,639	10,671	11,265	12,627	14,851	14,766	15,915	16,229	17,193	
大業 種分 類	素材	39	3,101	3,931	3,325	3,177	3,527	3,551	4,392	4,388	4,732	
	機械・自動車	43	5,480	8,052	9,213	9,835	8,646	8,528	9,992	9,246	10,256	
	エレクトロニクス	37	1,687	3,243	3,621	3,045	3,169	3,996	4,697	4,646	5,254	
	消費・流通	100	5,829	6,841	6,151	6,048	8,704	8,630	9,481	9,668	10,160	
	情報	24	3,039	3,645	3,841	4,087	4,301	3,999	4,725	4,589	4,970	
	公益・インフラ	59	1,419	3,281	4,198	5,959	5,402	5,704	5,579	5,946	6,245	
	金融	32	5,965	7,714	8,138	7,519	7,333	6,931	7,432	7,416	7,724	
中業 種分 類	化学	31	2,606	2,851	2,059	2,583	3,012	3,002	3,429	3,470	3,693	
	鉄鋼・非鉄	8	495	1,080	1,266	594	515	549	962	917	1,039	
	機械	24	1,416	1,855	2,306	2,264	1,867	1,813	2,250	2,230	2,490	
	自動車	19	4,064	6,197	6,908	7,571	6,779	6,716	7,742	7,016	7,767	
	電機・精密	37	1,687	3,243	3,621	3,045	3,169	3,996	4,697	4,646	5,254	
	医薬・ヘルスケア	25	1,170	1,314	1,113	1,578	1,479	1,465	1,554	1,624	1,625	
	食品	20	1,107	1,306	1,341	1,383	1,472	1,487	1,637	1,667	1,809	
	家庭用品	12	371	477	471	507	605	613	679	682	749	
	商社	7	1,706	2,026	1,740	657	2,253	2,192	2,407	2,476	2,551	
	小売り	22	1,110	1,277	1,087	1,386	1,418	1,435	1,712	1,679	1,825	
	サービス	14	364	441	399	538	1,477	1,437	1,492	1,540	1,603	
	ソフトウェア	10	173	245	324	352	351	341	515	502	567	
	メディア	5	227	251	271	322	323	318	316	325	322	
	通信	9	2,639	3,150	3,246	3,414	3,627	3,339	3,894	3,763	4,081	
	建設	5	122	181	212	462	536	617	545	591	607	
	住宅・不動産	18	956	1,264	1,363	1,604	1,771	1,845	1,929	1,977	2,063	
	運輸	25	1,406	1,799	1,963	2,267	2,097	2,204	2,240	2,347	2,513	
	公益	11	-1,065	37	660	1,627	998	1,038	865	1,031	1,062	
	金融	32	5,965	7,714	8,138	7,519	7,333	6,931	7,432	7,416	7,724	

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2017年5月24日時点。前回予想は2017年2月20日時点。

(出所)野村

四半期業績の推移(16年度Q1~16年度Q4)

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	-18.7	-6.0	6.1	51.5	-20.3	1.0	20.7	110.5
	RN Large Cap(除く金融)	-6.5	-7.8	-2.7	3.8	-8.6	-9.8	-3.6	55.1	-16.5	-9.5	5.9	71.7	-19.5	-3.3	21.5	161.3
	製造業	-7.6	-8.9	-3.9	4.3	-10.2	-17.6	-18.8	64.2	-21.1	-17.1	-6.7	80.2	-22.0	-16.2	5.3	60.9
	素材	-13.5	-12.1	-2.3	8.8	-26.4	-7.2	29.1	60.4	-42.7	-5.5	59.3	88.3	-46.7	4.8	179.1	SP
	加工	-7.1	-9.1	-4.3	4.0	-13.5	-21.5	-34.9	87.8	-23.3	-21.1	-23.5	105.3	-24.8	-19.7	-22.3	30.1
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-16.7	4.2	18.6	20.6	-18.8	17.7	33.8	257.2
	非製造業(除く金融)	-4.9	-6.3	-0.9	3.1	-6.6	0.2	18.4	39.2	-10.3	0.5	25.0	55.0	-16.1	15.0	44.6	SP
大業 種分 類	素材	-13.5	-12.1	-2.3	8.8	-26.4	-7.2	29.1	60.4	-42.7	-5.5	59.3	88.3	-46.7	4.8	179.1	SP
	機械・自動車	-6.0	-8.4	-3.1	5.4	-12.0	-29.0	-21.2	4.7	-20.5	-24.7	-9.8	10.8	-26.0	-26.4	-12.9	44.9
	エレクトロニクス	-8.9	-10.1	-6.3	1.5	-18.4	-2.9	-68.6	740.0	-31.3	-12.6	-60.2	1,460.0	-20.9	-1.8	SL	-13.0
	消費・流通	-5.1	-7.4	-1.6	3.3	-1.0	-6.5	21.8	104.5	-5.7	-2.8	22.1	187.7	-8.1	-3.9	50.3	SP
	情報	2.1	-1.8	-1.2	2.7	17.3	6.3	12.7	-2.2	4.6	1.1	32.5	-50.3	17.0	65.8	27.1	157.9
	公益・インフラ	-5.6	-4.7	-1.3	1.4	-14.2	-2.9	4.5	-12.1	-13.9	-2.9	9.2	-5.7	-26.9	-12.3	39.9	796.8
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-27.5	12.9	6.9	-20.6	-23.4	23.4	17.7	-7.2
中業 種分 類	化学	-13.2	-12.7	-2.1	9.4	-16.5	1.0	38.6	54.3	-31.1	1.5	54.8	73.8	-28.7	23.3	159.7	SP
	鉄鋼・非鉄	-14.2	-10.5	-2.7	7.3	-65.8	-34.1	-8.3	88.4	-84.2	-28.9	93.1	180.5	-95.9	-30.1	452.3	2,865.4
	機械	-6.3	-6.6	-3.3	4.0	-19.6	-35.0	-20.2	-8.0	-39.7	-30.0	0.3	-2.4	-34.6	-38.9	0.9	31.4
	自動車	-5.9	-8.9	-3.1	5.9	-9.8	-27.3	-21.4	10.4	-15.1	-23.4	-12.6	15.9	-23.7	-23.3	-16.2	50.5
	電機・精密	-8.9	-10.1	-6.3	1.5	-18.4	-2.9	-68.6	740.0	-31.3	-12.6	-60.2	1,460.0	-20.9	-1.8	SL	-13.0
	医薬・ヘルスケア	0.4	-4.3	-3.4	-1.0	42.0	-29.3	-5.5	-36.9	31.2	-28.6	4.3	-33.2	38.4	-19.3	9.7	-7.4
	食品	-2.8	-1.7	-2.9	-0.3	2.2	-0.7	11.0	-6.6	0.6	-2.4	12.4	-2.4	-8.3	-25.6	148.0	7.8
	家庭用品	-2.7	-3.8	-7.6	1.6	4.5	10.5	-14.0	12.5	-5.9	18.0	-8.9	19.6	19.3	29.1	-13.0	5.7
	商社	-14.3	-15.2	-1.0	7.4	-23.4	10.4	193.3	SP	-23.3	26.3	133.8	SP	-28.5	22.6	282.9	SP
	小売り	1.4	-0.6	2.9	4.2	5.8	10.0	6.7	9.5	-0.4	6.3	13.0	17.0	-7.8	-22.4	20.0	21.2
	サービス	0.3	-7.0	-3.9	0.1	-25.9	-18.9	-5.5	11.2	-26.3	-18.4	-4.3	11.6	-31.0	17.0	-4.3	SL
	ソフトウェア	1.4	-4.4	0.9	13.6	21.0	-19.4	28.4	23.4	-64.5	-0.1	71.9	79.1	-48.3	154.9	103.2	53.6
	メディア	5.2	1.3	-7.0	4.8	44.2	-4.8	-2.8	-7.9	46.5	-2.6	-6.8	-12.4	63.5	-2.1	-8.6	-6.9
	通信	1.8	-1.9	-0.6	1.3	15.8	9.0	12.9	-4.0	7.1	1.4	33.1	-65.9	19.2	63.3	21.2	193.1
	建設	-2.0	-3.9	-2.7	8.0	44.6	47.8	27.9	10.6	23.7	53.9	33.8	16.2	25.9	67.8	35.0	35.0
	住宅・不動産	4.1	1.7	8.5	5.7	11.1	7.6	24.2	21.1	25.3	7.3	29.2	31.9	25.3	6.7	28.6	127.3
	運輸	-4.8	-6.2	-2.6	1.1	-11.6	-10.8	1.5	-0.2	-14.5	-11.5	5.9	4.5	-19.0	-49.4	20.4	SP
	公益	-13.8	-8.3	-6.9	-3.8	-31.5	-10.6	-36.3	-91.5	-31.9	-11.2	-45.0	SL	-53.4	7.9	162.2	LI
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-27.5	12.9	6.9	-20.6	-23.4	23.4	17.7	-7.2

(注) 第1四半期は2~4月期、3~5月期、4~6月期。第2四半期は5~7月期、6~8月期、7~9月期。第3四半期は8~10月期、9~11月期、10~12月期。

第4四半期は11月~翌年1月期、12月~翌年2月期、1月~3月期。2017年5月24日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちは有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちは有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法のみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE				
	FY16	FY17E	FY18E	FY16	FY17E	FY18E	FY16	FY17E	FY16	FY17E	FY18E	FY15	FY16	FY17E	FY18E	
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%	
特殊分類	RN Large Cap	17.2	15.2	14.1	-	-	-	1.37	1.32	1.92	2.08	2.22	7.7	8.2	9.0	9.1
	RN Large Cap(除く赤字企業)	16.0	15.2	14.1	-	-	-	1.46	1.32	1.86	2.09	2.22	8.9	9.3	9.0	9.1
	RN Large Cap(除く金融)	18.8	16.1	14.9	8.7	8.5	8.1	1.55	1.49	1.82	2.00	2.14	7.9	8.5	9.5	9.7
	製造業	20.7	16.8	15.2	9.6	9.4	8.7	1.65	1.57	1.87	2.09	2.24	8.1	8.1	9.7	10.0
	素材	17.7	14.0	12.7	7.5	6.5	6.0	1.14	1.08	1.74	1.91	2.04	3.9	6.6	8.0	8.2
	加工	19.8	15.1	13.5	8.6	8.6	7.9	1.55	1.47	1.99	2.26	2.43	9.3	8.0	10.0	10.6
	非製造業	14.3	13.6	13.0	-	-	-	1.14	1.11	1.98	2.07	2.19	7.3	8.2	8.4	8.3
	非製造業(除く金融)	16.3	15.2	14.5	7.7	7.5	7.2	1.41	1.37	1.74	1.86	1.97	7.6	8.9	9.2	9.2
大業種分類	素材	17.7	14.0	12.7	7.5	6.5	6.0	1.14	1.08	1.74	1.91	2.04	3.9	6.6	8.0	8.2
	機械・自動車	14.3	12.8	11.5	6.9	7.7	7.1	1.35	1.28	2.39	2.69	2.93	11.0	9.7	10.3	10.8
	エレクトロニクス	43.9	19.9	17.4	12.9	10.3	9.4	1.94	1.84	1.43	1.68	1.75	5.7	4.6	9.5	10.1
	消費・流通	23.3	20.1	19.0	13.7	12.4	11.9	1.72	1.68	1.84	1.99	2.09	6.2	7.5	8.5	8.6
	情報	13.4	17.5	15.8	6.4	7.1	6.8	1.93	1.91	1.57	1.72	1.87	10.8	15.0	11.1	11.6
	公益・インフラ	15.8	13.1	13.0	6.7	6.3	6.2	1.34	1.26	1.57	1.65	1.75	8.9	8.8	10.0	9.4
	金融	10.5	10.2	9.9	-	-	-	0.73	0.70	2.70	2.76	2.87	7.0	7.1	7.0	6.9
中業種分類	化学	16.9	14.2	13.1	8.0	7.1	6.7	1.30	1.21	1.79	1.85	1.95	4.1	7.8	8.9	8.9
	鉄鋼・非鉄	21.8	13.0	11.5	6.0	4.8	4.5	0.77	0.76	1.55	2.13	2.37	3.4	3.6	5.9	6.4
	機械	22.4	19.0	16.9	12.6	11.3	10.4	1.77	1.68	1.61	1.81	1.90	9.0	8.1	9.1	9.6
	自動車	12.0	11.0	9.9	5.6	6.6	6.1	1.21	1.14	2.78	3.15	3.47	11.8	10.3	10.7	11.2
	電機・精密	43.9	19.9	17.4	12.9	10.3	9.4	1.94	1.84	1.43	1.68	1.75	5.7	4.6	9.5	10.1
	医薬・ヘルスケア	26.5	26.3	25.9	17.3	16.4	17.1	2.35	2.25	1.84	1.97	2.01	8.6	8.9	8.7	8.5
	食品	23.5	23.5	21.9	14.6	14.6	13.8	2.83	2.65	1.74	1.95	2.14	10.4	12.2	11.7	11.8
	家庭用品	28.2	27.3	24.7	18.8	18.0	16.7	3.33	3.38	1.17	1.27	1.38	10.3	12.1	12.8	13.2
	商社	8.6	7.6	7.4	5.7	5.1	5.0	0.81	0.75	3.31	3.67	3.78	0.8	9.9	10.3	9.8
	小売り	33.9	24.9	21.8	15.2	12.9	11.7	2.21	2.26	1.38	1.45	1.56	7.7	6.6	9.2	10.1
	サービス	51.5	25.4	24.2	20.2	14.4	13.8	1.04	1.04	1.86	1.98	2.03	6.1	2.0	4.2	4.2
	ソフトウェア	30.5	30.2	26.7	22.8	22.9	20.8	3.04	3.11	1.43	1.64	1.84	7.8	10.3	10.4	11.3
	メディア	17.6	19.2	18.1	12.3	13.0	12.4	1.30	1.27	1.59	1.57	1.57	7.4	7.4	6.7	6.8
	通信	11.2	15.3	13.9	5.0	5.6	5.4	1.84	1.79	1.62	1.77	1.91	11.9	17.2	12.0	12.4
	建設	9.9	10.0	9.7	8.7	8.6	8.4	1.53	1.45	2.19	2.37	2.56	13.4	16.5	15.4	14.2
	住宅・不動産	15.4	14.5	13.8	11.0	10.4	10.0	1.58	1.49	1.84	2.00	2.05	8.4	10.6	10.7	10.4
	運輸	20.5	14.6	13.6	7.8	6.8	6.5	1.48	1.39	1.15	1.28	1.36	8.0	7.4	9.9	9.9
	公益	12.4	9.9	12.0	3.0	2.8	3.0	0.83	0.77	1.85	1.54	1.81	9.5	6.9	8.0	6.3
	金融	10.5	10.2	9.9	-	-	-	0.73	0.70	2.70	2.76	2.87	7.0	7.1	7.0	6.9
	RN Small Cap	18.2	16.0	15.3	-	-	-	1.28	1.15	1.69	1.76	1.82	6.5	7.2	7.4	7.3
RN Small Cap(除く金融)	19.1	16.6	15.8	10.2	9.0	8.7	1.42	1.28	1.64	1.72	1.75	6.6	7.6	7.9	7.9	

(注)業績予想、株価は2017年5月24日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターと FTSE Russell Indexes が共同で開発した日本株インデックスです。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、以下のような目的での利用を想定しています。

- ・ 投資政策（戦略的アセットアロケーション）の策定
- ・ マネジャー・ストラクチャーの策定
- ・ 運用ベンチマークとしての利用
- ・ ポートフォリオ管理
- ・ パフォーマンス評価
- ・ リスク管理

Russell/Nomura 日本株インデックスの主な特徴は以下の通りです。

全上場銘柄のうち浮動株調整時価総額上位 98%の銘柄から構成され、広い市場カバレッジを持つ、浮動株時価総額加重平均方式の株価指数です。

東証一部の上場企業のみ構成銘柄を限定せず、全市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択されます。安定持株比率を考慮し、実際に投資可能な市場を反映しています。

Large/Small や Value/Growth の投資スタイル別のサブインデックスを持ちます。

Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されます。

構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されます。

構成銘柄の見直しは年に一度行います。

なお、Russell/Nomura 日本株インデックスのルールについては、「Russell/Nomura 日本株インデックス 構成ルールブック」を参照ください。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。

なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明

私 Japan Equity Research は、(1)レポートに記述されている全ての見方が私のここで議論した全ての証券や発行企業に対する私の見方を正確に反映していることを保証いたします。(2)さらに、私は私の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、(3)米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー

当社に関するディスクロージャー

野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社、野村証券の役員が役員を兼務している会社、野村グループが株式を合計 1% 以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村グループのリサーチは、www.nomuranow.com/research、ブルームバーグ、キャピタル IQ、ファクトセット、MarkitHub、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx> にてご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インクまたはインスティネット LLC(1-877-865-5752)までお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には grpsupport@nomura.com にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構(FINRA)/ニューヨーク証券取引所(NYSE)の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI または ILLC の関係者ではない場合があります。また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2711 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

ノムラ・グローバル・フィナンシャル・プロダクツ・インク(「NGFP」)、ノムラ・デリバティブ・プロダクツ・インク(「NDPI」)およびノムラ・インターナショナル plc(「Nlplc」)は、商品先物取引委員会および米国先物取引委員会にスワップ・ディーラーとして登録されています。NGFP、NDPI および Nlplc は、通常業務として、先物およびデリバティブ商品のトレーディングに従事しており、いずれの商品も本レポートの対象となることがあります。

評価の分布

野村グループの株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。

51%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 37%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Buy の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。41%が法令で定められた Hold レーティング(野村では Neutral)、この Hold の企業の中で 51%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Hold の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。8%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 7%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Sell の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。(2017 年 03 月 31 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

重要な証券サービスは EU の市場濫用規制で定義されています。

評価の分布(インスティネット LLC)

インスティネット LLC の株式リサーチの評価の分布は以下のとおりとなっています。

53%が法令で定められた Buy レーティング、インスティネット LLC は過去 12 カ月間に、この Buy の企業の 0%に投資銀行サービスを提供しました。41%が法令で定められた Hold レーティング(インスティネット LLC では Neutral)、インスティネット LLC は過去 12 カ月間に、この Hold の企業の 0%に投資銀行サービスを提供しました。6%が法令で定められた Sell レーティング(インスティネット LLC では Reduce)、インスティネット LLC は過去 12 カ月間に、この Hold の企業の 0%に投資銀行サービスを提供しました。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村グループの株式リサーチの個別銘柄およびセクターのレーティングシステム定義

レーティングシステムは、マネジメントによる一定の裁量の下、ベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスを表す相対システムです。アナリストの目標株価は、現時点での株式の内在妥当価値の評価です。目標株価の計算方法は、ディスカウント・キャッシュフロー、期待 ROE、相対評価等を含み、アナリストが定義します。アナリストは、(目標株価-株価)/株価として定義された、目標株価までの予想アップサイド/ダウンサイドに言及することもあります。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 - 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 - 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
- レーティング保留(Suspended) = 法令や社内規定などにより、一時的にレーティング、目標株価および業績予想を保留する場合。
Not rated または未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州・日本を除くアジア：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。
<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーをご覧ください。グローバル・エマージング市場(除くアジア)：評価方法に別途記載がない限り MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本：Russell/Nomura Large Cap

「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
Not rated または N/A = 当該セクターにレーティングがない場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国：S&P500、欧州：ダウ・ジョーンズ STOXX@600、グローバル・エマージング市場：MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本を含むアジア：セクターレーティングがありません。

目標株価

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、今後 12 カ月での達成が期待されています。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、また、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナル plc (「Nlplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、インスティテュート LLC (「ILLC」)、香港の野村国際(香港) (「NIHK」)、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国) (「NFIK」) (韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド (「NSL」) (登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド (「NAL」) (ABN 48 003 032 513) (オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアの P.T.ノムラ・セキュリタス・インドネシア (「PTNSI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd. (「NSM」)、台湾の NIHK 台北支店 (「NITB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ (インディア) プライベート・リミテッド (「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC1691116、SEBI 登録番号(株式ブローカー): BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング): INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ): INH000001014)、スペインの Nlplc マドリッド支店 (「Nlplc, Madrid」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド (「CNS」)に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービスズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インターカンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「BDO-NS」(「BDO ノムラ・セキュリティーズ・インク」を表します)の記載は、BDO ユニバンク・インク(「BDO ユニバンク」)に雇用され BDO-NS に配属された当該アナリストが、BDO ユニバンク、NSL 及び BDO-NS 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。BDO-NS は BDO ユニバンクと野村グループのジョイント・ベンチャーで、フィリピンの証券ディーラーです。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行ってない情報源に基づいております。

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行わないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いづれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご確認ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法に

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持っている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

よってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があります。将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

金融市場関連のリサーチについて：アナリストによるトレード推奨については、以下の 2 通りに分類されます；戦術的(tactical)トレード推奨は、向こう 3 カ月程度の見通しに基づいています；戦略的(strategic)トレード推奨は、向こう 6 カ月から 12 カ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチ・レポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であるとは限りません。

本資料に記載された証券は米国の 1933 年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933 年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipic により英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipic は、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipic はロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にある NIHK によって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアで ASIC の監督下にある NAL によってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料は NSM によってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は NSL により配布されました。NSL は、証券先物法(第 289 条)で定義されるところの認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましては NSL にお問い合わせください。本資料は米国においては 1933 年証券法のレギュレーション S の条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーである NSI により配布されます。NSI は 1934 年証券取引所法規則 15a-6 に従い、その内容に対する責任を負っております。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での(資本市場庁が定めるところの)「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの)「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国(カタール金融センター規制機構が定めるところの)「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者、UAE の「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しないか、または「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」であることを意味し、UAE においては「専門的顧客」、カタールにおいては「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」であることの表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

カナダ投資家へのお知らせ：本資料は個人的な推奨ではありません。また投資目的、財務状況、あるいは特定の個人または口座の特定のニーズを考慮したものではありません。本資料はオンタリオ証券委員会の NI 31-103 のセクション 8.25 に基づいてお客様へ提供されています。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて：本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料を関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK 台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に※印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け(無登録格付け)です。無登録格付けについては「無登録格付に関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered.html> をご参照ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.404%(税込み)(20 万円以下の場合)、2,808 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびり

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

スクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込)(20万円以下の場合は2,808円(税込))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.026%(税込)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,668円(税込))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.404%(税込)(20万円以下の場合は2,808円(税込)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品質料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大1.08%(税込)(4,320円に満たない場合は4,320円(税込))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動10年:直前2回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$ 、固定5年、固定3年:2回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.79685$)

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によって購入する場合は、購入対価のみをいただきます。当該商品の価格は市場の金利水準及び全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、平成35年度以降に償還するもの(第17回償還以降)については、額面金額を下回しません。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.4%(税込)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.4%(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引(以下、金利スワップ取引等)にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」(又は「受取金利」)以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」(又は「受取金利」)と、当該反対取引の「受取金利」(又は「支払金利」)とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに10,800円(税込)を上限額として移管手数料をいただきます。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法のみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

Copyright © 2017 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします